

第 2 ワーキンググループ（第 3 回）

文部科学省提出資料

（学校教育関連統計調査のこれまでの主な見直し
と今後の予定）

学校基本調査（文部科学省調査(基幹統計調査)）

＜調査目的＞

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすること

＜調査対象＞（全数調査）

- ・幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校
- ・市町村教育委員会

＜調査時期＞

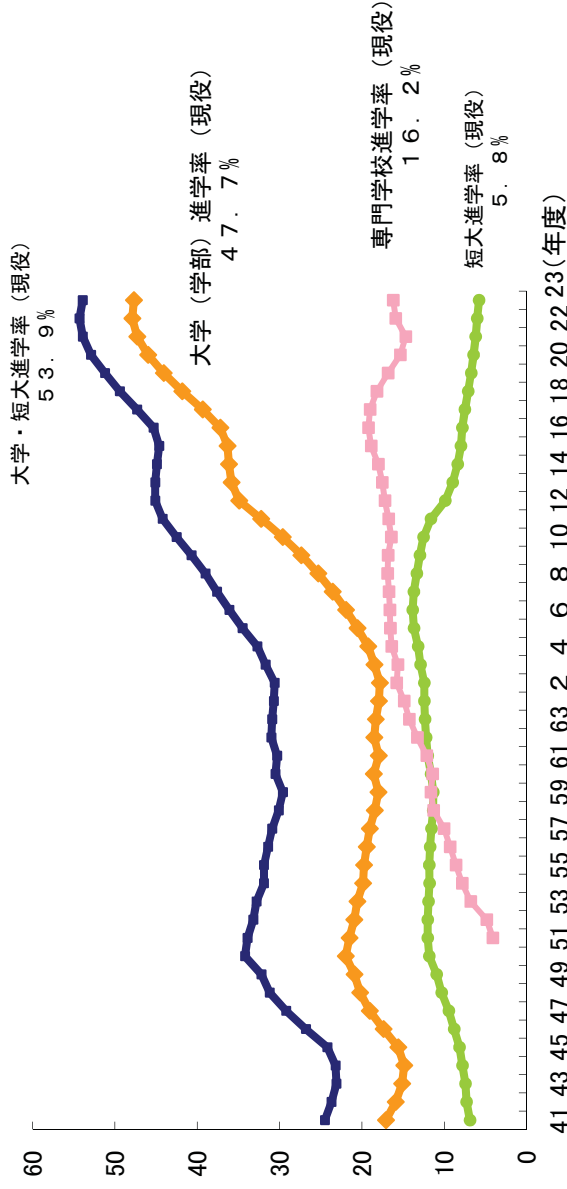
調査周期：1年
調査の時期：5月1日現在
ただし、卒業後の状況調査、経費調査等については前年度間

＜調査内容＞

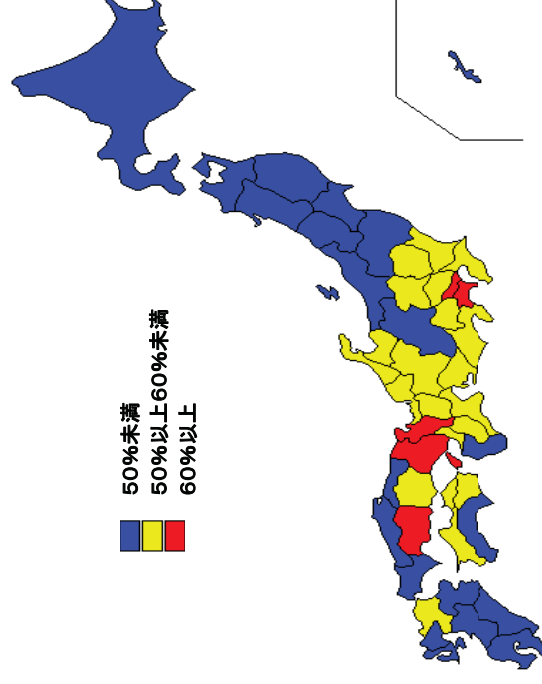
- (1) 学校調査
- ・児童、生徒数、学級数
 - ・教職員数等
- (2) 卒業後の状況調査
- ・卒業者数、職業別・産業別就職者数等
- (3) 学校施設調査
- ・土地、建物の面積等
- (4) 学校経費調査
- ・支出経費等
- (5) 不就学年齢児童生徒調査
- ・死亡者数等

＜調査から分かること(例)＞

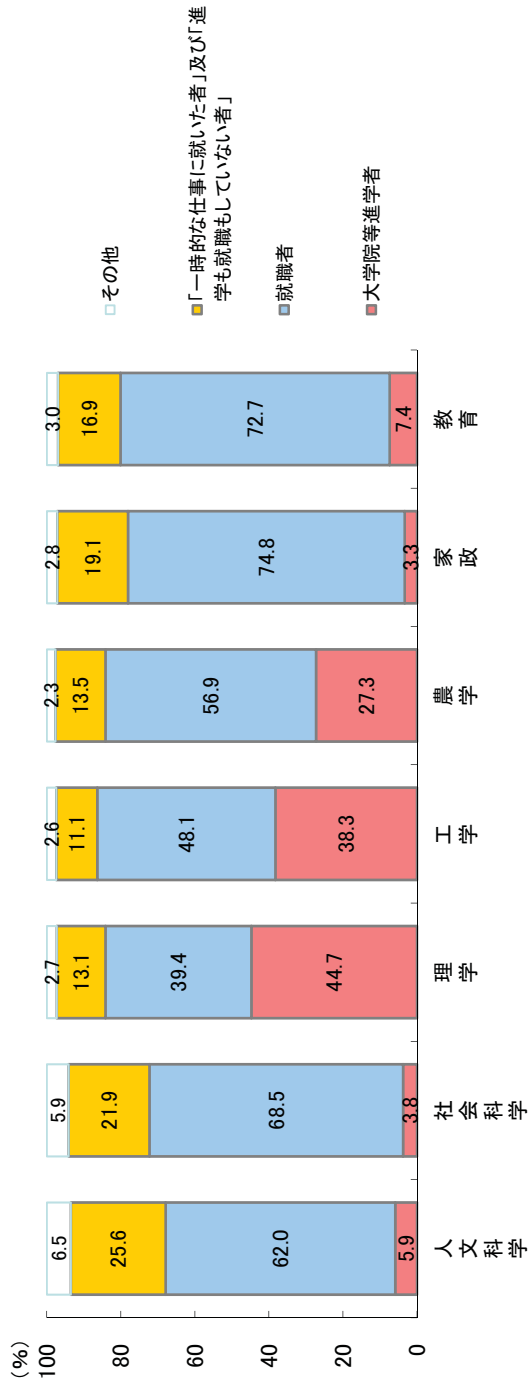
(1) 高等学校卒業者の進学率の推移



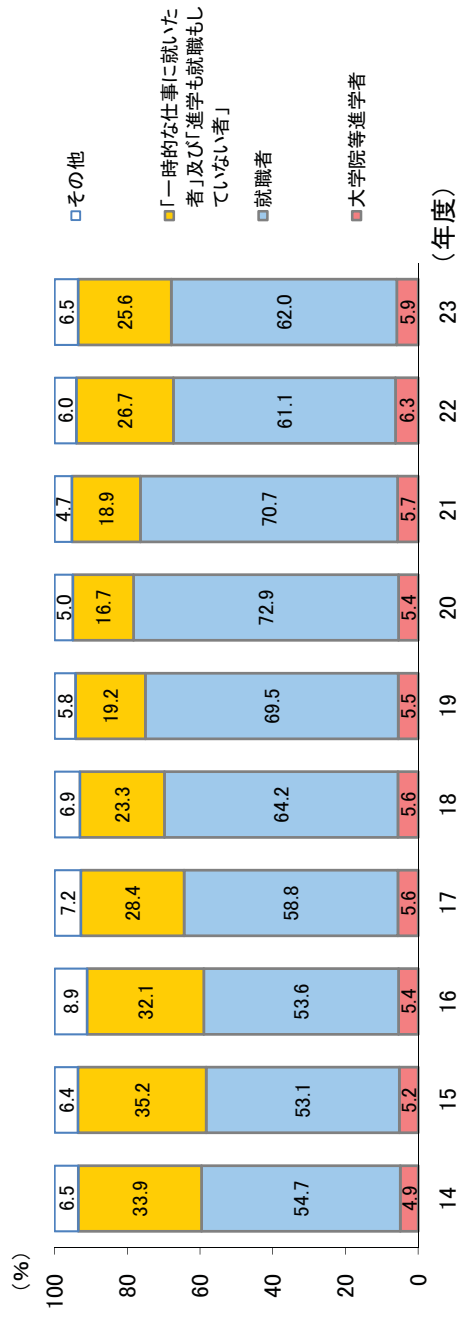
(2) 高等学校卒業者(平成23年3月)の大学・短大進学率



(3) 大卒者(平成23年3月)の卒業後の状況(関係分野別)



(4) 人文科学関係学科卒業者の卒業後の状況



＜これまでの主な見直し＞

平成15年度

- ・専門職大学院制度創設に伴う改正
- ・高等学校の新設学科「情報」、「福祉」の把握

平成16年度

- ・卒業後の状況調査(高等学校・中等教育学校)において、「一時的な仕事に就いた者」を把握
- ・卒業後の状況調査(大学・短大・高専)において、「専修学校・外国の学校等入学者」を把握

平成17年度

- ・小学校、中学校等で新設された「栄養教諭」の人数の把握

平成19年度

- ・盲・聾・養護学校が特別支援学校へ一本化されたことに伴う所要の改正
- ・小学校、中学校における「市町村費負担教員」の人数の把握

平成20年度

- ・小学校、中学校等で新設された「副校長」「主幹教諭」等の人数の把握
- ・特別支援学校の卒業後の状況調査において、障害種別で卒業者の状況を把握

平成23年度

- ・日本標準職業分類の改訂に伴う所要の改正

平成24年度

- ・卒業後の状況調査(大学・短大・高専)において、「就職者」の正規・非正規の別を把握できるよう改正

＜今後の予定＞

- ・例えば、現在議論されている大学における秋入学が本格的に実施される場合には、諮問の可能性を含め検討することとなる。
- ・なお、学校基本調査はすべての学校現場や地方教育行政に多大な影響を与えるので、大きな改正は学校現場を始めとする関係者の十分な理解がとりわけ必要。

社会教育調査（文部科学省調査(基幹統計調査)）

＜調査目的＞

- ・社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにすること

＜調査対象＞（全数調査）

- ・都道府県・市町村教育委員会、都道府県・市町村首長部局
- ・公民館、図書館、博物館、青少年教育施設、女性教育施設、体育施設、文化会館、生涯学習センター

＜調査時期＞

調査周期：3年
調査の時期：10月1日現在
ただし、事業実施状況及び利用状況等については前年度間

＜調査内容＞

- (1) 社会教育行政組織
- ・社会教育関係職員に関する事項
 - ・社会教育委員等に関する事項
 - ・社会教育関連事業の実施状況

(2) 公民館等の施設

- ・設置者及び管理者に関する事項
- ・職員、施設・設備に関する事項
- ・事業実施状況
- ・施設の利用状況 等

＜調査から分かること＞

(1) 種類別施設数の推移

区分	(単位：館)	
	公民館 (類似施設含む)	図書館 (同種施設含む)
平成11年度	19,063	2,592
平成14年度	18,819	2,742
平成17年度	18,182	2,979
平成20年度	16,566	3,165

(3) 図書館における図書の貸出数の推移

区分	(単位：人、冊)		
	登録者数	帯出者数	貸出冊数
平成10年度間	26,439,261	131,184,876	479,970,235
平成13年度間	27,857,229	143,099,696	520,822,278
平成16年度間	31,991,510	170,611,404	580,726,256
平成19年度間	34,031,694	171,355,117	631,872,611

(2) 施設利用者数の推移

区分	(単位：千人)	
	公民館 (類似施設含む)	図書館 (同種施設含む)
平成10年度間	221,797	131,185
平成13年度間	222,677	143,100
平成16年度間	233,115	170,611
平成19年度間	236,617	171,355

(4) 図書館における種類別ボランティア活動の状況(複数回答)

区分	(単位：館)					
	配架・書架整理	図書の修理・補修	読み聞かせ	障害者への朗読サービス/拡大写本/音訳・点訳	環境保全(館内美化)	その他
計	518	342	1,990	480	234	508

〈これまでの主な見直し〉

平成14年度

- ・公民館等の学級・講座における一時的な託児サービスにかかる実施状況を把握
- ・コンピュータの設置状況を把握
- ・ボランティア活動の登録団体数及び登録者数を把握

平成17年度

- ・指定管理制度導入に伴い、管理者に関する状況を把握
- ・受動喫煙防止の取組状況を把握
- ・民間社会教育事業者との連携協力の状況を把握
- ・基本的な事項について、市町村別集計を実施

平成20年度

- ・承認統計であった「生涯学習・社会教育施設調査（博物館類似施設調査、民間体育施設調査、文化会館調査）」を指定統計であった「社会教育調査」に統合
- ・「図書館調査」の調査範囲に、地方公共団体が設置した図書館同種施設を追加
- ・「青少年教育施設調査」の調査範囲に、独立行政法人立及び首長部局所管の施設を追加
- ・「女性教育施設調査」の調査範囲に、独立行政法人立及び首長部局所管の施設を追加
- ・地域における生涯学習を推進するための中心的機関として地方公共団体が設置した「生涯学習センター」を調査範囲に追加
- ・建築年及び当該建築物の構造別を把握
- ・学級・講座の学習内容別の区分を細分化
- ・ボランティア活動状況の調査項目において活動の種類を把握
- ・市町村別集計事項の対象を拡大

＜これまでの主な見直し(つづき)＞

平成23年度

- ・民法の改正に伴い、調査票の表記について、従前の「民法第34条法人」を「一般財団法人・一般社団法人（特例民法法人を含む。）」に変更
- ・職員数（専任・兼任・非常勤）のうち、従前、非常勤職員に含まれていた「指定管理者の職員」について別掲とするよう変更

＜今後の予定＞平成26年度調査の改正に向けて、外部有識者を交えた検討会において検討中であり、平成25年度に諮問予定。

学校教員統計調査（文部科学省調査（基幹統計調査））

＜調査目的＞

- ・学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況を明らかにすること

＜調査対象＞（一部抽出調査）

- ・学校教育法に規定する幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校

＜調査内容＞

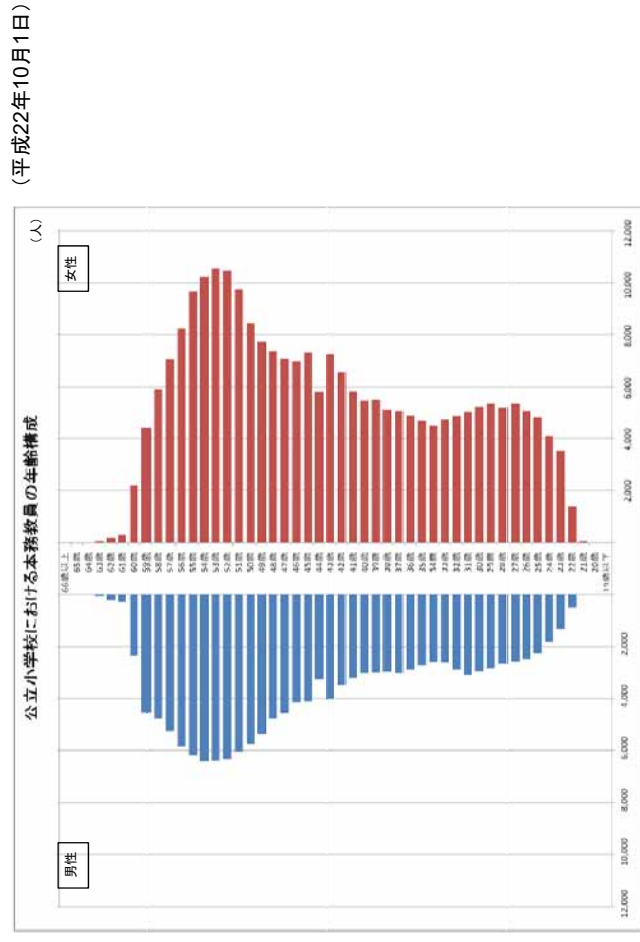
- (1) 学校調査・・・性別、年齢別、職名別本務教員数
- (2) 教員個人調査・・・教員個人の性別、年齢、職名、学歴、勤務年数、教員免許状の種類、週担当授業時数、給料月額等
- (3) 教員異動調査・・・採用・転入・離職者の性別、年齢、職名、異動の状況、学歴（採用・転入のみ）、採用前の職業、転入前の学校種又は離職の理由等

＜調査時期＞

- (1) 調査周期：3年
- (2) 調査の時期：学校調査及び教員個人調査票については10月1日現在
教員異動調査については前年度間

＜調査から分かること＞

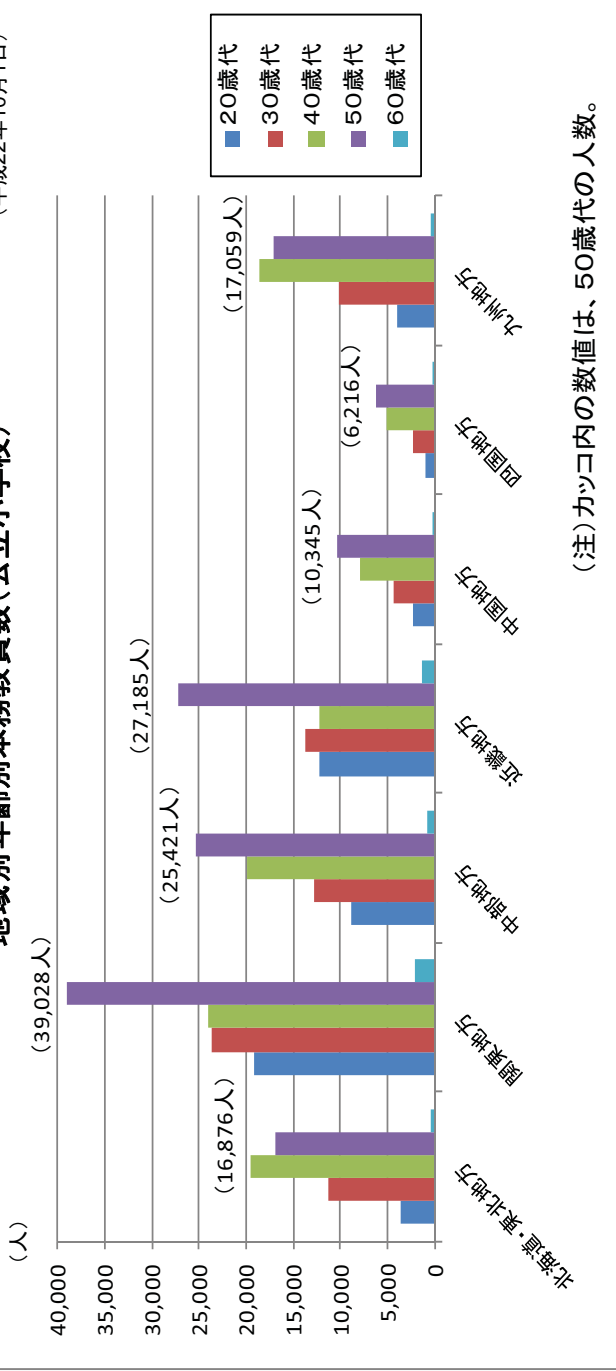
区分	公立小学校の年齢構成 (%)			
	平成13年度	平成16年度	平成19年度	平成22年度
本務教員数(人)	382,231	383,466	384,170	384,632
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	1.1	2.0	2.7	3.3
25～30歳未満	19.5	6.7	20.4	23.3
30～35歳未満	11.8	9.9	9.2	10.0
35～40歳未満	14.5	13.3	11.3	10.4
40～45歳未満	56.0	51.7	44.0	38.3
45～50歳未満	21.2	22.2	18.5	15.5
50～55歳未満	15.9	18.0	21.0	20.9
55～60歳未満	24.5	8.0	35.5	38.5
60歳以上	0.6	0.8	1.1	1.5



<調査から分かること>

地域別年齢別本務教員数(公立小学校)

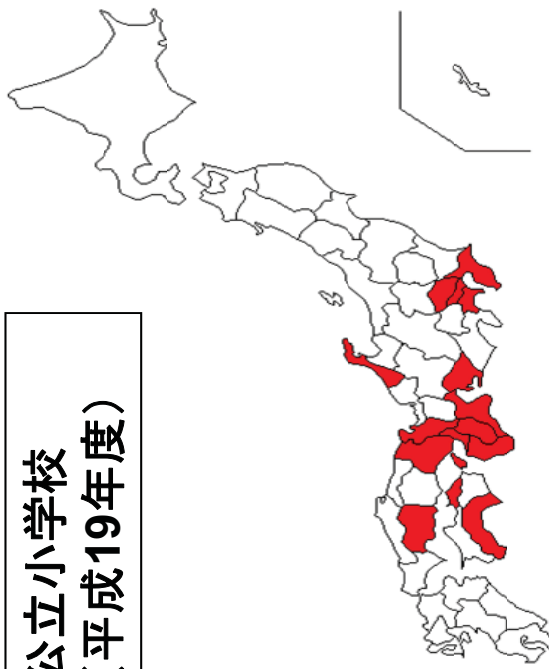
(平成22年10月1日)



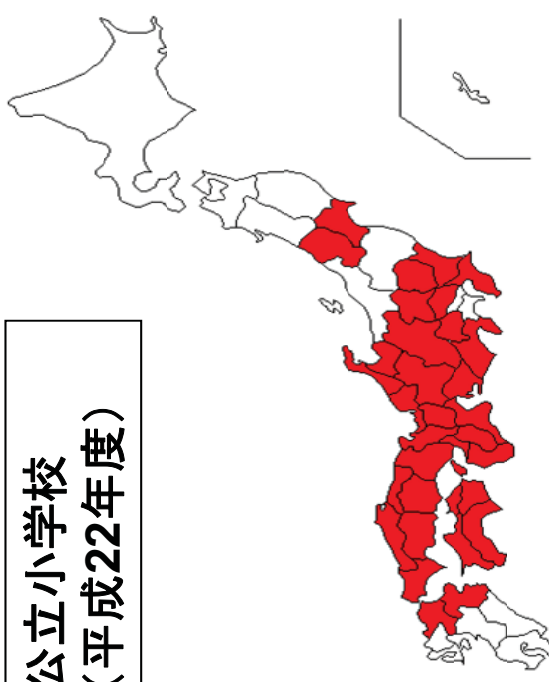
(注)カッコ内の数値は、50歳代の人数。

50歳代の教員が35%以上を占める都道府県の推移

公立小学校
(平成19年度)



公立小学校
(平成22年度)



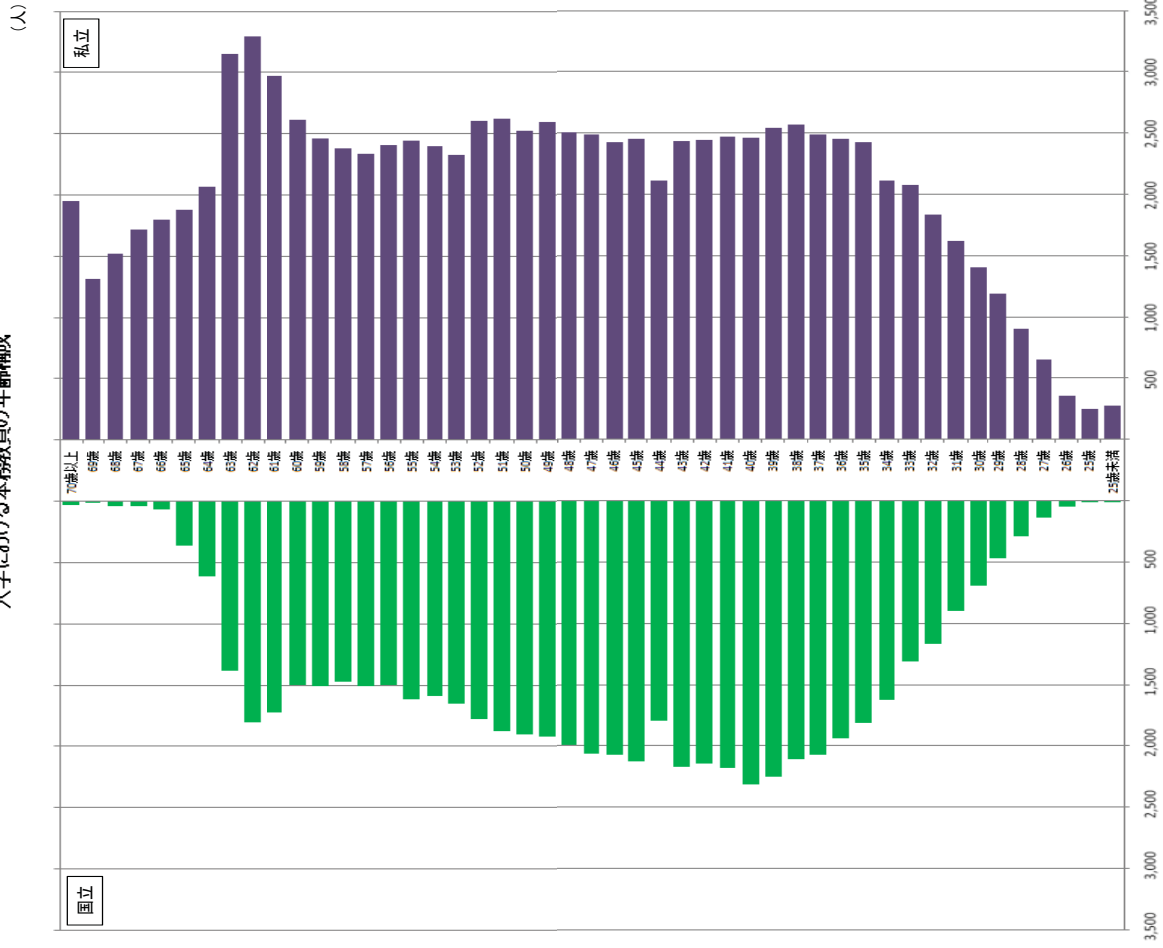
<調査から分かること>

大学の年齢構成 (%)

区分	平成13年度	平成16年度	平成19年度	平成22年度
本務教員数(人)	151,593	159,724	167,971	172,728
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	0.2	0.1	0.2	0.2
25～30歳未満	3.4	2.9	2.9	2.6
30～35歳未満	11.3	10.4	9.8	9.1
35～40歳未満	14.6	14.1	14.3	14.2
40～45歳未満	15.0	15.0	14.4	14.3
45～50歳未満	12.9	13.7	14.4	14.3
50～55歳未満	14.7	12.6	12.6	13.4
55～60歳未満	12.2	13.8	13.8	12.3
60～65歳未満	9.3	11.4	11.6	13.2
65歳以上	6.4	5.9	6.1	6.4

(平成22年10月1日)

大学における本務教員の年齢構成



〈これまでの主な見直し〉

平成16年度

- ・教員の異動状況の詳細について、都道府県別集計を実施

平成19年度

- ・小学校、中学校等で新設された「栄養教諭」の個人属性（年齢、勤務年数、給与月額等）を把握
- ・小学校、中学校における「市町村費負担教員」の個人属性を把握
- ・盲・聾・養護学校が特別支援学校へ一本化されたことに伴う所要の改正

平成22年度

- ・小学校、中学校等で新設された「副校長」「主幹教諭」等の個人属性を把握
- ・採用前の職業の選択肢を細分化し、これまでの「官公庁」「民間企業」「自営業」「その他」の選択肢に、「臨時的任用及び非常勤講師」「塾・予備校講師（非常勤含む）」「ポストドクター」を追加
- ・離職理由の選択肢を細分化し、これまでの「定年（勸奨を含む）」「病気」「死亡」「転職」「大学等入学」「その他」の選択肢のうち、「病気」を「病気（精神疾患）」と「病気（精神疾患以外）」に分割し、「家庭の事情」「職務上の問題」を追加

〈今後の予定〉現時点において、具体的に改正を要すると考えている事項はない。

学校保健統計調査（文部科学省調査（基幹統計調査））

＜調査目的＞

- ・学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を明らかにすること

＜調査対象＞（抽出調査）

- ・学校教育法に規定する幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校

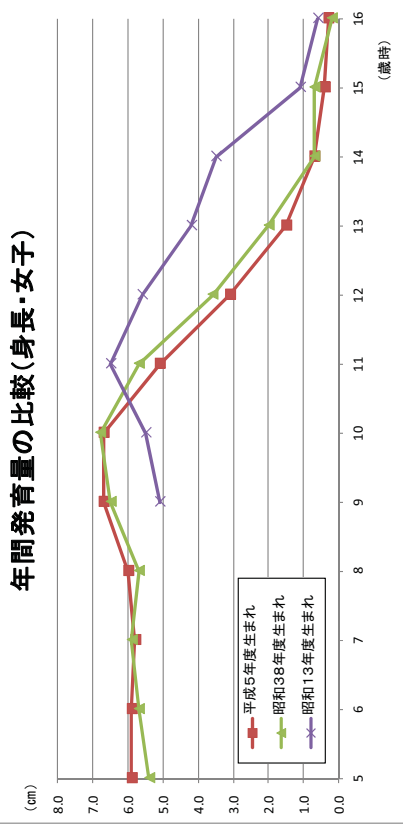
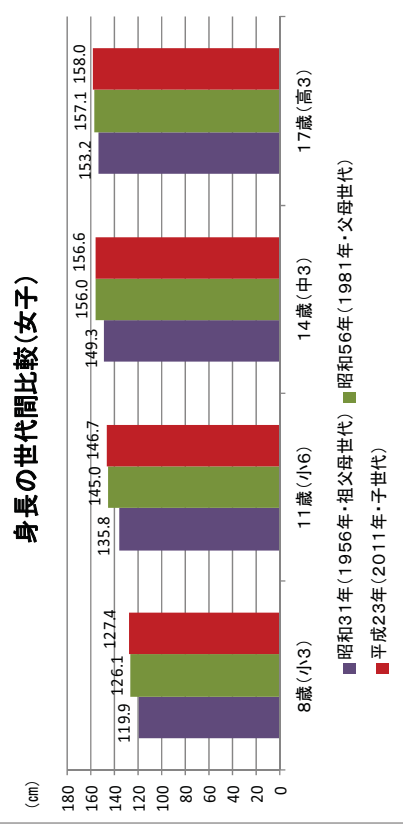
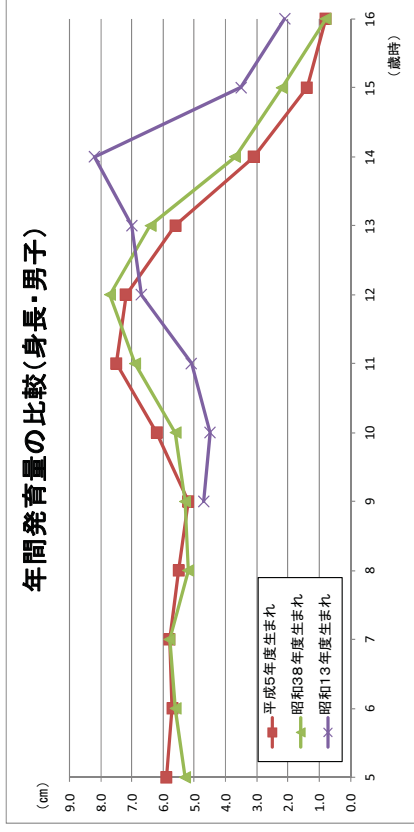
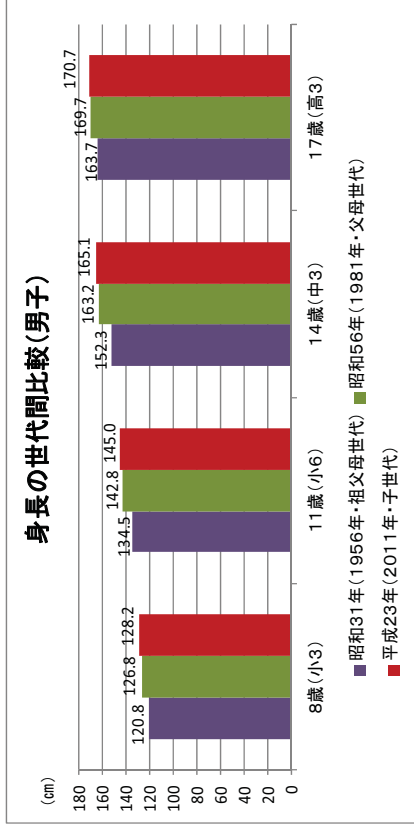
＜調査時期＞

- ・学校保健安全法による健康診断の結果に基づき、毎年4月1日から6月30日の間に実施

＜調査内容＞

- (1) 児童等の発育状態（身長、体重及び座高）
- (2) 児童の健康状態（栄養状態、せき柱・胸部の疾病、視力、聴力、眼の疾病・異常、歯・口腔の疾病・異常等）

＜調査から分かること＞



＜これまでの主な見直し＞

平成15年度

- ・色覚異常を削除
- ・ツベルクリン反応検査を削除し、結核に関する検診を全学年に実施

平成18年度

- ・「栄養不良」と「肥満傾向」を統合し、「栄養状態」として把握
- ・「脊柱側わん(症)」と「その他の脊柱疾病異常・胸郭異常」を統合し、「脊柱・胸郭」として把握
- ・「伝染性眼疾患」と「その他の眼疾患・異常」を統合し、「眼の疾病・異常」として把握
- ・「伝染性皮膚疾患」を削除し、調査項目は「皮膚疾患」とし、「アトピー性皮膚疾患」と「その他の皮膚疾患」を内訳として把握
- ・「その他の疾病・異常」から、「寄生虫病」を削除
- ・「歯・口腔」で、「歯列・咬合」「顎関節」「歯垢の状態」「歯肉の状態」を個々に把握
- ・相談員・スクールカウンセラーの配置状況を把握
- ・健康状態調査の都道府県別集計を実施

＜今後の予定＞健康診断の検査項目について、省内の学校保健担当部に設置した有識者会議で見直しを行っているところであり、その結果に対し、必要に応じて所要の見直しを行う。